

# 貸 借 対 照 表

(平成30年2月28日現在)

| 資 産 の 部         |         | 負 債 ・ 純 資 産 の 部       |          |
|-----------------|---------|-----------------------|----------|
| 科 目             | 金 額     | 科 目                   | 金 額      |
|                 | 千円      |                       | 千円       |
| 流 動 資 産         | 235,939 | 流 動 負 債               | 71,523   |
| 現 金 預 金         | 83,757  | 未 払 金                 | 18,358   |
| 未 収 運 賃         | 62,432  | 未 払 費 用               | 12,698   |
| 未 収 金           | 1,710   | 未 払 消 費 税 等           | 9,339    |
| 貯 蔵 品           | 2,364   | 未 払 法 人 税 等           | 13,349   |
| 繰 延 税 金 資 産     | 3,929   | 預 り 金                 | 6,051    |
| そ の 他 流 動 資 産   | 81,744  | 前 受 運 賃               | 1,965    |
|                 |         | 賞 与 引 当 金             | 8,232    |
| 固 定 資 産         | 18,855  | 役 員 賞 与 引 当 金         | 1,300    |
| 有 形 固 定 資 産     | 15,373  | 未 払 運 賃               | 227      |
| 車 両             | 12,374  |                       |          |
| 建 物             | 504     | 固 定 負 債               | 950      |
| 構 築 物           | 1,951   | 役 員 退 職 慰 労 引 当 金     | 950      |
| 機 械 装 置         | 186     |                       |          |
| 工 具 器 具 備 品     | 356     | 負 債 の 部 計             | 72,473   |
| 無 形 固 定 資 産     | 1,191   |                       |          |
| 投 資 そ の 他 の 資 産 | 2,290   | 株 主 資 本               | 182,321  |
| そ の 他 出 資 金     | 160     | 資 本 金                 | 30,000   |
| 供 託 金           | 1,841   | 利 益 剰 余 金             | 152,321  |
| 繰 延 税 金 資 産     | 289     | 利 益 準 備 金             | 7,500    |
|                 |         | そ の 他 利 益 剰 余 金       | 144,821  |
|                 |         | 繰 越 利 益 剰 余 金         | 144,821  |
|                 |         | (内当期純利益)              | (33,552) |
|                 |         | 純 資 産 の 部 計           | 182,321  |
| 資 産 の 部 合 計     | 254,794 | 負 債 及 び 純 資 産 の 部 合 計 | 254,794  |

(注) 1. 記載金額は千円未満を切り捨てて表示しております。

2. 有形固定資産減価償却累計額 174,374千円

個 別 注 記 表

(重要な会社方針に関する注記)

1. たな卸資産の評価基準及び評価方法

貯 蔵 品 ・ ・ ・ 先入先出による原価法 (収益性の低下による簿価切下げの方法)

2. 固定資産の減価償却の方法

法人税法に規定する方法と同一の基準によっております。

有形固定資産 ・ ・ ・ 定率法

ただし、平成10年4月1日以降取得した建物(建物附属設備を除く)並びに平成28年4月1日以降に取得した建物附属設備及び構築物については定額法を採用しております。なお、主な耐用年数は次のとおりであります。

建物 10年 建物附属設備 5年～6年 車両運搬具 2年～5年

工具器具備品 5年

無形固定資産 ・ ・ ・ 定額法

ただし、ソフトウェア(自社利用分)については、社内における利用可能期間(5年)に基づく定額法によっております。

3. 引当金の計算基準

賞 与 引 当 金 ・ ・ 従業員の賞与の支給にあてるため過去の支給実績を勘案し、当期の負担すべき支給見込額を計上しております。

役員賞与引当金 ・ ・ 役員に対して支給する賞与の支出に充てるため、支給見込額に基づき事業年度に見合う分を計上しております。

役員退職慰労引当金 ・ ・ 役員の退職慰労金の支出に備えるため、内規に基づく期末要支給額を計上しております。

4. リース取引処理方法

リース物件の所有権が借主に移転すると認められるもの以外のファイナンス・リース取引のうち、リース取引開始日が平成20年4月1日前に開始するものについては、通常の賃貸取引に係る方法に準じた会計処理によっております。

5. 消費税等の会計処理

税抜方式によっております。